

吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和2年度進捗評価（検証）及び令和5年度までの取組予定

基本目標	基本的方向	令和2年度 主な取組状況	令和5年度までの主な取組予定	評価 ※1						
				H27	H28	H29	H30	R1	R2	
企業が成長し、地域経済に元気をもたらすまち	(1) 北大阪健康医療都市における国際級の複合医療産業拠点の形成	○健都イノベーションパークへの進出事業者を公募プロポーザルにより選定した。 また、産学官民連携によるプラットフォーム構築に向け、公募プロポーザルにより事業者を選定し、構築に向けた取組を開始した。 ○指定管理者による健都レールサイド公園及び健都ライブラリーの一体的な管理運営及び多様な健康づくりプログラム等の提供を開始した。	○健都での複合医療産業拠点の形成に向け、引き続き、健都イノベーションパークの進出事業者の募集・選定に向けた検討を進める。 また、産学官民連携プラットフォームの構築については、令和5年度に国立循環器病研究センターを代表機関とした産学官民連携プロジェクト（共創の場）へ集約することを見据え、健都ならではの仕組みの確立を目指す。							
	(2) 市内への企業移転・進出による地域産業の活性化	○市内対象地域において事業所の新設や拡張を行う製造業、学術・開発研究機関、卸売業の本社の事業所に対し、新たに課税される固定資産税の2分の1相当額を奨励金として交付する企業誘致施策に取り組んでおり、新たに2件を認定した。 また、大阪府や公的な外部の企業誘致支援機関等との連携を図るとともに、吹田商工会議所とも密に情報共有及び情報交換を行い、企業誘致推進施策の周知に努めている。	○引き続き、大阪府や吹田商工会議所等からの情報収集に努める。また、コロナ禍により企業訪問を控えているが、収束後には再開し、地域の企業情報の収集を図り、地域経済の循環と活性化に資する企業誘致を図る。	A	2	2	3	3	3	3
	(3) 創業促進や企業の成長支援による雇用の創出	○第2期吹田市創業支援等事業計画に基づき、すいた創業支援ネットワークの3者（吹田市、吹田商工会議所、日本政策金融公庫吹田支店）の強みを生かし、地域経済の循環と活性化に資する創業及び創業後の事業継続を支援し、目標の80人を超える106人の創業者数となった。 ○大阪府事業承継ネットワークに参画し、情報収集や研修の受講等、支援体制の強化に取り組んでいる。	○創業支援施策や創業支援機関の積極的な周知に取り組むとともに、事業に対する学びや交流の場の提供や継続的なフォローアップにより事業継続を支援する。 ○中小企業がこれまでの経営基盤を損なうことなく事業承継に向けた取組をスムーズに進められるように、吹田商工会議所と連携し、事業活動の継続や市内への企業定着を促進する。	B	3	3	2	2	2	2
	(4) 魅力ある商業地づくり	○商店街等が実施する8件の催しに対して、また、商店街の空き店舗を活用した2件のチャレンジショップに対して補助を行った。	○商店街等の空き店舗活用事業の活用促進や、国府の新たな事業の活用及び市独自施策の検討等を行い、商工会議所とも連携しながら、来街者の増加に繋がるような商店街の魅力向上に向けた具体的な支援を行う。	C	-	-	-	-	-	-
「住む」「楽しむ」新たな魅力が見つかるまち	(1) 都市魅力の強化と戦略的な情報発信	○市民がInstagramに投稿した写真を用いて翌年のカレンダーを作成する「すいかレ2021」では、600件を超える応募があり、407冊販売した。 ○情報発信プラザでは、情報案内のほか、月ごとに本市の魅力を紹介する展示フェアを開催した。情報がマンネリ化しており、展示方法や内容の選定など、効果的な発信方法について課題がある。 ○ガンバ大阪協力のもと、キッズフォローアップ事業を実施し、コーチ派遣には2,022人、中学生女子サッカー教室には384人の参加があった。	○社会情勢や時流等の変化に対して柔軟に対応しながら「吹田市シティプロモーションビジョン」に基づき、市への愛着や誇りの醸成を図る取組を実施する。 ○情報発信プラザについては、本市の都市魅力を発信する拠点として、幅広い都市魅力について、より効果的な展示方法を用いて発信し、地域経済の活性化とともに市民の市への愛着形成を促す。 ○今後も引き続き、市民に本市の魅力であるガンバ大阪を身近に感じてもらう、本市を挙げてガンバ大阪を応援する機運を盛り上げ、ホームタウン意識や「ガンバ大阪のあるまち」としてのふるさと意識の醸成を図るため、市民ふれあい事業やキッズフォローアップ事業等を実施する。	A	1	4	4	4	3	2
	(2) 環境に配慮した快適で機能的なまちづくり	○竹見桃山線、南千里駅高野線、竹見台専用2号線、青山古江線、千里北公園古江線、岸部南2・3号線、朝日町1号線においてバリアフリー化工事を行った。 ○本市の都市公園等の魅力向上に向けて、「吹田市都市公園等整備・管理方針」を策定した。 ○公共施設における再生可能エネルギー導入件数：3件（累計57施設88件）	○生活関連経路、特定経路のバリアフリー化について、バリアフリー基本方針における目標年度である令和5年度末に向けて整備を進める。 ○本市の主要な都市公園等の魅力向上に向けて、整備や管理のあり方等必要な検討を進める。 ○引き続き、公共施設の新築・改修の際は、積極的に再生可能エネルギー及び省エネルギー機器等を導入する。	B	5	2	2	2	3	4
				C	-	-	-	-	-	-
				D	-	-	-	-	-	-

各年度ごとに施策の評価ごとの合計数を記載しています。

※1 評価について
A：目標達成に向け取組が進んでいる又はKPIが前進している
B：目標達成に向け取組の強化が必要又はKPIが後退している
C：方針、具体策等を検討中
D：未着手又はアクションプランの見直しが必要

基本目標	基本的方向	令和2年度 主な取組状況	令和5年度までの主な取組予定	評価 ※1						
				H27	H28	H29	H30	R1	R2	
就職・子育ての希望が 3 かない、未来を担う人材が育つま ち	(1) 若者の地元就職への支援と働きやすい環境の整備	○新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発出などの影響を受け、採用を控える動きが散見されるなか、本市と雇用対策協定を締結する大阪労働局及び市内事業所との繋がりが強い吹田商工会議所と連携し、市内企業と39歳までの若者のマッチングの場を設け、就職を促進させるイベント「吹田市わかもの就職説明会・面接会」を実施した。 ○ワーク・ライフ・バランスに関する市民向け意識啓発・社会参加促進支援講座を実施した（3講座（うち2講座はオンライン）、6回）。	○今後も引き続き、大阪労働局や商工会議所と連携し企業説明会や就職面接会を行うことで、市内企業への人材供給の一助となるよう取り組むとともに、関係部局と連携し、将来を担う若者が活躍できるマッチングの場の提供に努める。 ○令和2年度に実施できなかった、ワーク・ライフ・バランスに関する市内の事業者向け研修会については、オンラインを積極的に活用していくほか、啓発パンフレットを発行し、配布する予定。							
	(2) 子育てしやすい環境の整備	○公立幼稚園の認定こども園への移行について、令和4年度開園に向け、2園の公立幼稚園の認定こども園化に着手した。 ○待機児童が生じる可能性のある育成室について、当該小学校の協力を得ながら、空き教室等の利活用や育成室の増築を行い、必要な施設（支援数）の確保を進めた。また、指導員不足の解消のため、継続的な取組に加え、保育士・保育所支援センターへの登録や、民間の人材紹介サービスを活用した。合わせて、長期的な指導員不足の解消に向けて、令和3年度からの運営業務の委託に向けて2育成室の委託事業者を選定した。 ○認定こども園を1か所整備（増築による定員増）した。 ○小規模保育事業所を2か所整備（創設）した。	○令和4年度に中間見直しが行われる子ども・子育て支援事業計画に基づき、認定こども園移行園数の見直しを検討する。 ○「太陽の広場」「地域の学校」について、コロナ禍により、通常どおりの事業運営は困難であるが、状況に応じた対応や取組により、児童の安心安全な居場所の提供を目指す。 ○令和3年度に4園、令和4年度に1園の認可保育所を創設予定。	A	1	6	6	6	6	7
	(3) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	○特定不妊治療の経済的負担の軽減を図るために、国の助成対象外となる所得要件の方（夫婦所得合計が730万円以上）延べ215人に特定不妊治療費の一部助成（市独自）をした。（令和3年1月に所得制限が撤廃されたため、市独自助成は終了。） ○コロナの影響で新生児訪問の件数が減少したが、積極的に電話で状況確認を行い、電話の相談件数は令和元年度から倍増した。 ○相談窓口等の子育て情報の周知を図るためにLINEセグメント配信を開始した。	○妊娠届出時のLINE登録者を増やし、セグメント配信等を活用し相談窓口等の周知を図る。 ○妊娠・出産・育児の記録に加え、子育て情報を便利に収集できる子育てアプリの導入を検討中。	B	7	3	3	3	3	2
	(4) 未来を拓く教育の充実	○主に中学校に配置する事業者派遣の英語指導助手を増員し、各中学校ブロックの学校規模により1～2名の配置を行うとともに、配置期間を5か月間から9か月間に延長した。また会計年度任用職員の英語指導助手と合わせて、小・中学校ともに英語指導助手を派遣し、児童・生徒が主体的にネイティブスピーカーに関わる機会を提供することで、コミュニケーションの能力の育成と英語力の向上を図った。	○事業者派遣の英語指導助手の増員及び配置期間の延長に加え、会計年度任用職員の英語指導助手を含め、各中学校ブロックごとの規模に応じて2～3名の英語指導助手を配置する等、より効果的な配置体制について検討する。	C	1	-	-	-	-	-
誰もが安心して暮らせる「幸齢社会」が実現するまち 4	(1) 健康・医療のまちづくりによる健康寿命の延伸	○指定管理者による健都ルールサイド公園及び健都ライブラリーの一体的な管理運営及び多様な健康づくりプログラム等の提供を開始した。 ○産学官民連携によるプラットフォーム構築に向け、公募プロポーザルにより事業者を選定し、構築に向けた取組を開始した。 ○吹田市医師会、国立循環器病研究センターと協定を結び、令和2年11月から吹田市健診受診者を対象とした心不全重症化予防対策～健都循環器病予防プロジェクト～を開始し、リスクのある人に心不全重症化集団保健指導を実施。 ○運動のきっかけづくりについては、すいた笑顔（スマイル）体操の「トレーニング版」「チャレンジ版」「アレンジ版」を作成し、動画をHPに掲載し、普及に努めた。	○産学官民連携プラットフォームの構築については、令和5年度の国立循環器病研究センターを代表機関とした産学官民連携プロジェクト（共創の場）へ集約することを見据え、健都ならではの仕組の確立を目指す。 ○令和3年度から心不全重症化集団保健指導と合わせて個別保健指導を開始予定。 ○「ひろばde体操」については、令和3年度は各地域包括支援センターの圏域で1か所以上の実施を目指す。	A	6	7	11	11	11	12
	(2) 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり	○ふれあい交流サロンを1か所新たに整備した。また、介護予防の取組を週1回以上実施するふれあい交流サロンが6か所となった。	○令和3年度にふれあい交流サロン運営団体を新たに4か所公募する。また、ふれあい交流サロンにおいて、介護予防の取組を実施するよう、引き続き働きかけを行う。 ○ショートステイの効率的な利用の仕組みづくりについて、緊急時の対応の現状把握を行うとともに、他市事例を参考しながら、検討を継続する。	B	6	6	2	2	2	1
	(3) 地域コミュニティの強化による安心安全のまちづくり	○自主防災組織活動支援補助金の交付を開始。自主防災組織等が防災活動を行うにあたり、その活動及び防災用資機材整備に要する経費について、補助金を交付することにより地域住民による防災活動を推進し、災害による被害の防止及び軽減を図ることを目的としており、19団体に補助金を交付した。 また、自主防災組織結成支援のため、4団体に防災資機材の給付を行った。	○防災行政無線と同じ放送内容を災害情報の入手が困難な方に対してプッシュ型で通知できるシステムである「災害情報自動配信サービス」を開始。市民への周知を行い、災害時での活用を行っていく。 ○令和3年度～5年度にかけて防犯カメラの更新及び追加で設置を行い、地域の防犯力の向上に努める。	C	1	-	-	-	-	-
	(4) 市民ニーズの変化に応じた都市の形成	○一般建築物について個々の施設の具体的な対応方針を示した「吹田市公共施設（一般建築物）個別施設計画」を令和3年3月に策定した。 ○空き家等の所在等の把握については、危険度の高いDランクの空家等122件の状況を整理した。また、103件の相談を受付し、現地確認等の状況把握を行った。	○「吹田市公共施設総合管理計画」の改定を令和3年度に予定。 ○「吹田市立地適正化計画」について、都市再生特別措置法の改正を受け、居住誘導区域に「防災指針」を追加するとともに、都市機能誘導区域についても見直しを行う等の改定を令和3年度に予定。	D	-	-	-	-	-	-

※1 評価について
A：目標達成に向け取組が進んでいる又はKPIが前進している
B：目標達成に向け取組の強化が必要又はKPIが後退している
C：方針、具体策等を検討中
D：未着手又はアクションプランの見直しが必要

各年度ごとに施策の評価ごとの合計数を記載しています。